

2 LX(ローカル・トランスフォーメーション)の推進

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

概要

- 本県では、社会課題の解決と持続可能な経済発展の実現を目指して全県的にデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進している。県の総合計画である「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」(令和2年10月策定)においても、DX推進を全ての施策を貫く視点の1つとして位置づけ、小さな単位で実践を繰り返し、その成功や失敗の経験を活かしながら目指す姿を実現していく「たちまちDX」の姿勢で取組を推進している。
- 産学金官連携による全県的なDX推進体制である「広島県DX推進コミュニティ」(令和2年11月設立)※においては、企業・自治体等がDXの考え方を正しく理解し、実践に必要な知識や経験を得るための基礎研修や事例勉強会を実施するとともに、地域における人材の確保・育成の仕組みの共同研究等を実施している。
※ 令和4年4月5日現在410者(企業・事業者216者, 市町全23団体等)が参加
- また、県自身も、令和元年度に全庁的なDX推進本部を設置して以降、スポーツ, 建設, 健康づくり, 交通, 農林水産業等の県民生活に関わるあらゆる分野において、様々なプロジェクトに取り組んでいる。(令和4年度は, 46事業・約53億円規模)
- 今後、より一層DXを推進していくためには、県内企業・自治体等がそれぞれの取組段階に応じた支援を選択できる環境の構築, 行政・教育研究機関などの地域のリソースも活用した人材育成, データが身近になる環境の整備, 5Gや光ファイバ網等の情報通信基盤の確保などの課題がある。

2 LX(ローカル・トランスフォーメーション)の推進

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

国への提案事項

1 全県的なDX推進への支援

- 事業所等における通信環境整備の支援、従業員等が個人端末を用いてオンラインセミナー等へ参加する際の支援(金銭的支援、業務におけるセキュリティ確保の観点からの支援等)を実施すること。
- 中小企業等向けの「DX推進指標」を早期に公表するとともに、中小企業等のDX取組実態を把握する全国調査(都道府県別、業種別、事業規模別で分析できるもの)を定期的の実施してはどうか。

【提案先省庁：内閣府，デジタル庁，総務省，経済産業省】

広島県の取組

- 実態調査の結果、県内企業・事業者等の8割がDXに関心がない、何をすればよいかわからないという層であったことを踏まえ、DX推進コミュニティにおいて基礎研修や事例研究セミナーを実施。
- DX推進コミュニティにおいて、支援機関(行政、経済団体、教育研究機関等)が提供する支援制度、サービス等についての情報提供を実施。
- DX推進コミュニティに参加する支援機関が連携して講演会・セミナー等を実施。

課題

- コロナ禍においては、セミナー等はオンラインでの実施が多くなるが、企業や自治体等によっては、従業員・職員1人に1台端末がないなど通信環境が整っていないケースもあり、ターゲットとする層の参加が難しい。
- 県内企業・事業者のDX実態調査について、設計から実施、分析までを県単独で行うことが負担。全国共通の指標もないため、全国比較も難しい。
- 中小企業等向けの「DX推進指標」がなく、県内企業等がDXの取組状況について自己診断ができない。

2 LX(ローカル・トランスフォーメーション)の推進

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

国への提案事項

2 地方大学のリソース等を活用した人材の確保・育成への支援

- 企業、自治体等の経営層に対し、必要な人材像の明確化や従業員・職員育成の必要性への理解を促すセミナー等を実施する自治体等に対する支援をすること。
- 企業や自治体がデジタル人材を採用し、円滑な協業を可能とするため、多様なデジタル人材についてのスキル定義や、プロジェクトの内容、進捗に応じた登用すべき人材のパターン、専門性の異なる人材が協業する際の留意点を示したガイドを策定してはどうか。
- 人材育成に当たっては、教育機関でのデジタル教育や、社会人のリカレント教育、リスキリング等を通じた、知識やスキルを習得するための企業や自治体の取組を支援するとともに、実務の中で活用できる能力を身に付けるため、失敗の許容も含めて自治体が行うデジタル実装に向けた取組に対し、財政的な支援を行うこと。
- 地方大学における情報科学系の定員増や、大学間の連携によるデジタルリテラシー教育の推進(単位互換、公開講座等)など、地方大学のリソースを活用したデジタル人材を育成する取組を支援すること。

【提案先省庁：内閣府，デジタル庁，総務省，経済産業省】

広島県の取組

- 県において、デジタル専門人材(特定任期付職員等)、情報職職員を採用。
- 県と市町が共同して、自治体DXに必要なデジタル専門人材を確保する仕組みを検討中。
- DX推進コミュニティにおいて、基礎研修や事例研究セミナーを実施(再掲)。
- 叡啓大学において、県内大学等へのデジタル関連カリキュラムの提供に向けた「デジタルリテラシー事業推進本部」を立ち上げ、専任教員を採用予定。
- 広島大学などのデジタル関連科目をベースにした動画教材を作成し、県内大学等へ提供するなどの取組を開始予定。

課題

- 多くの企業、自治体等では必要な人材像を明確にできず、人材の確保や育成に動き出せない。
- 専門領域の異なる人材同士のコミュニケーションは難しく、専門人材と従業員・職員等の協業に苦勞するケースがある。
- デジタル人材の育成には、知識やスキルの習得と、それらを実務の中で活用できる能力を身に付けることの両方が必要である。
- DXを推進するための高度デジタル人材が地域で不足している。

2 LX(ローカル・トランスフォーメーション)の推進

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

国への提案事項

3 データが身近になる環境整備への支援

- 企業, 自治体等のサービス提供者のデータリテラシー向上を図る取組だけでなく, サービス利用者である住民のデータリテラシーの向上を図る取組も実施すること。
(こうした取組を実施する自治体等への支援を含む)
- 異なるデータ基盤間の相互運用性を確保するため, 既に取組を進めている地域の意見も聞きながら, API公開, データの取扱い・流通ルールの策定といったデータ連携に必要な共通ルールの確立やツールの開発・提供を早期に実現すること。

【提案先省庁: 内閣府, デジタル庁, 総務省, 経済産業省】

広島県の取組

- 土木建築, 防災減災, 交通, 医療, 農林水産など様々な分野において, データを活用した行政サービスの提供, 官民連携サービスの創出に向けた取組を実施。
- 県保有データのオープン化を推進。
- DX推進コミュニティにおいて, データを扱う基礎を学ぶ研修を実施(再掲)。

課題

- 企業, 自治体等が, 保有する情報を活用できる形でデータ化できておらず, データを活用した行政やビジネスやオープンデータがうまく進められない。
- データリテラシーが十分でなく, データを適切に読み解くことができない。
- データ(連携)基盤の構築が目的化してしまい, データを活用した行政やビジネスまでたどり着けない。
- 地域間・分野間のデータ連携がなかなか進まない。

2 LX(ローカル・トランスフォーメーション)の推進

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

国への提案事項

4 「新たな日常」やSociety5.0時代に必要な情報基盤整備の確保に関する支援

- 光ファイバ等の有線ブロードバンドサービスを日本全国どこでも利用可能にするため、ユニバーサルサービスとして位置付け、不採算地域におけるサービスの提供を確保するための交付金制度の創設を検討しているが、この交付金制度を早期に運用開始すること。
- 医療、福祉、産業、交通などの中山間地域や離島が抱える地域課題解決のための施策等に5Gを活用することが見込まれる地域については、優先してサービスが提供されるよう、通信事業者に対する技術的支援・財政的支援などの手段を講じ、基地局の基盤整備を促進すること。
 - ・通信事業者に対する補助金や税制優遇
 - ・通信事業者による基地局の共同設置・共同利用の支援
 - ・基地局設置のための公共用地・公共施設の貸付手続の簡便化
- また、通信事業者に対し、5Gサービスの早期提供及びサービス提供開始予定時期の公表を促すこと。

【提案先省庁:デジタル庁, 総務省】

広島県の取組

- 「新たな日常」やSociety5.0時代に必要な光ファイバの未整備地域や公設情報通信インフラの維持管理・更新が負担となっている地域に対し、整備費用の一部を支援。

課題

- 現状、公設インフラの維持管理・更新費用が自治体の財政を圧迫している※。維持管理・更新費用が高額であるため、民間事業者への譲渡も困難である。
 - ※ 通信基盤だけでなく、地上デジタル放送を視聴するためのケーブルテレビや共聴施設の維持管理・更新費用も自治体の負担。
- 医療、福祉、産業、交通などの地域課題解決に必要とされる情報通信基盤である5Gのサービスについては、都市部のみならず中山間地域や離島における早期整備が必要。

2 LX(ローカル・トランスフォーメーション)の推進

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

国への提案事項

5 自治体を取り組むDXの推進への支援

- 住民生活に直結する基幹系20業務に関して、国において新たに構築する共通クラウド「Gov-Cloud」のシステムに、全ての自治体が令和7年度の期限までに確実に移行できるよう、早期に的確な情報提供を行うとともに、必要な技術的・財政的支援を実施すること。
- 広島県では、県内複数市町で「Gov-Cloud」の標準システムの共同調達を目指している。これにより、運用保守業務等の一元化や、ユーザーインターフェースの統一による災害時の相互補完性の向上等が期待できるものの、事業者変更によるデータ移行費用の増大や技術的な調整等が必要となることから、共同調達を促進するための対策を講じていただきたい。
- また、各市町においては、標準化対象20業務とそれ以外の業務を同一パッケージソフト内で稼働していることも多く、そうした実態も把握したうえで、当該業務に関する方針を早期に明確にするとともに、移行対象とする場合は、必要な財政的支援を行うこと。

【提案先省庁:デジタル庁, 総務省】

広島県の取組

- 広島県電子自治体推進協議会において、基幹系業務システムの標準化に係る会議を設置したうえで、定期的に会議やチャットツール(県が市町分も一括調達)を活用した情報共有、進捗報告等を実施。
- 市町における基幹系業務システムの標準化等に必要なシステム人材の確保、育成について、県と市町で共同の研究会を実施。【再掲】
- 平成24年から、市町の基幹系業務システムに関して、クラウドを活用した共同利用・共同調達を行うことを目指して取り組んできた。この度の標準化に当たり、知事・町長会議において、各町が連携して、共同調達を目指すことを確認。

課題

- 「Gov-Cloud」に関する情報が十分でなく、自治体において移行時期を定められない、標準化対象外のパッケージシステムの取扱方針を定められず、暫定的なシステム改修が必要となる等の状況が生じている。
※追加発生費用一例:パッケージソフト内の標準化対象外業務の改修費用や既存システムの一時的な期間延長費用等
- 県内複数市町が提供事業者を統一し、共同調達を目指しているが、事業者から多額のデータ移行費用を求められたり、移行にあたっての技術的支援が受けられなくなる等の課題がある。